

[総説・解説]

医療福祉系大学院における教育のあり方（その2） 教育と研究を向上するために

小林 量作¹⁾，中山 和美²⁾，片平 洸彦³⁾，本間 久文⁴⁾

キーワード：大学院教育，教育環境，研究環境，IT教育，修士課程

The Way of Education at Graduate Schools of Health and Welfare (Report 2)
to Improve Educational and Research Functions.

Ryosaku Kobayashi¹⁾，Kazumi Nakayama²⁾，Kiyohiko Katahira³⁾，Hisafumi Homma⁴⁾

Abstract

The education at graduate level has been working hard to revolutionize itself, guided by “the education at graduate school of the new age” reports of the Central Council for Education and supported by “the attractive education at graduate school” projects by Ministry of Education, Culture, Sports, Science & Technology (MEXT) of Japanese government. Especially at graduate schools in the field of health and medical technology and social welfare, the implementation of new schemes has been advocated, namely, a facilitation of the enrollment of working professionals, an expansion of programs for advanced professionals and the enrichment of regional contribution and industrial-academic-government cooperation. While it has been encouraged for researchers to apply for the competitive funds such as Grant-in-Aid for Scientific Research at most universities, “time, space, staffing” obstacles in academic environment for research activities are not fully resolved, yet. The use of information technology in education is the current trend, but there is a wide range of skill levels among teachers, and therefore the establishment of the support system for challenged teachers is highly expected. Financial as well as organizational supports should be revised and improved continuously in order to increase the enrollment of new graduate students. University’s original loan system, stipend, employment as teaching/research assistants are examples among them. The high rate of degree conferment and solid achievements of career path after graduation are the factors for successful enrollment program. It should be noted that a point of attract of graduate schools in this field is a solid employment rate after graduation.

Keywords : education at graduate schools, environment for education, environment for research, information technology, degree acquired

1) 新潟医療福祉大学 医療技術学部 理学療法学科

2) 新潟医療福祉大学 健康科学部 看護学科

3) 新潟医療福祉大学大学院 医療福祉学研究科

4) 新潟医療福祉大学 医療経営管理学部 医療情報管理学科

[連絡先] 小林 量作 新潟医療福祉大学 理学療法学科

〒950-3198 新潟市北区島見町1398番地

TEL : 025-257-4443

E-mail : ryo-koba@nuhw.ac.jp

要約

大学院教育は、中央教育審議会による「新時代の大学院教育」の答申、文部科学省の「魅力ある大学院教育」イニシアティブ事業の支援などで様々な改革が試みられている。保健・医療・福祉に関連した大学院においては、高度専門職業人養成コースの増加・充実、社会人大学院生が履修しやすい条件のさらなる整備、地域貢献・産学官連携への貢献が期待されている。教員の研究費は科学研究費などの競争的資金の獲得がほとんどの大学で奨励されており、具体的な取り組みが行われている。しかし、教員の研究環境には課題が多く、特に研究時間、研究室、研究スタッフの確保においては厳しい実態が窺われた。Information technology教育は拡充の傾向だが、教員における習熟格差の課題があり、支援体制の確立が望まれる。大学院進入学者の促進に向けて経済的側面（大学独自の貸与制度、給付制度、Teaching Assistant、Research Assistantの採用）での支援、社会人入学者に対する履修機会、履修環境の改善が問われる。また、大学院定員の充足のためには、学位取得率が高いことと修了後のキャリアパスの確立が求められる。「保健分野」の博士課程修了者は大多数が専門的・技術的職業に就き、他分野に比して大学教員、研究者への就職が高い。

I はじめに

「その1」においては、保健・医療・福祉に関連した大学院（以下、医療福祉系大学院）における教育のあり方に関して、特に大学院生の研究環境の整備と経済的な支援について明らかにすることを目的に、先行・関連研究等による文献調査、医療福祉系大学院での募集要項の記載内容調査・ヒアリング調査を行い考察を加えた。本報告「その2」では、①魅力ある大学院づくりに向けた課題と取り組み、②教員の研究環境、教育体制の拡充、③大学院進入学促進、学位取得、就業の3点について、文部科学省の資料を中心にその課題と取り組みを紹介し解説する。

II 魅力ある大学院づくりに向けた課題と取り組み

1. 医療福祉系大学院教育の現状

2005年に中央教育審議会による「新時代の大学院教育—国際的に魅力ある大学院教育の構築に向けて—」の答申¹⁾において、国際的に魅力ある大学院教育の構築を目的に、単位制度の趣旨に沿った十分な学習量を確保するという大学院教育の実質化（「大学院制度の趣旨に沿った教育の組織的展開の強化」）が求められた。その結果、多くの大学院が①学則等を改正し、コースワークの充実等により専攻横断的な科目履修に取り組んでいる、②経済的支援の取組が実施されている、③研究の進捗状

況に関する中間発表を行う、④学位の質を確保しつつ円滑な学位授与を促す取組が行われている、ことが検証された。特に社会人入学が多い分野では、長期履修制度、夜間・土日開講、インターネットの活用などによる学習量の確保などの取組が見られた。例えば、「医療系大学院」^{註1)}では「社会人学生の割合が高く、多くの大学院が、長期履修制度や夜間・土日開講制など、履修機会の確保に取り組んでいる」ことが報告された²⁾。一方、課題として、「学生の専門資格志向、（中略）看護系大学の増加などは学生のキャリア形成に大きな影響を与えており、研究者等を志して大学院へ進学する者が減少している」、「優れた研究能力等を備えた医療人の養成機能が強化されてきているが、専門資格取得のみに重きを置き、具体的に修得させるべき臨床技能や研究能力に関する到達目標が不明確な場合も少なくない」の2点が指摘されていた。

このような「医療系大学院」における社会人学生の割合が他分野に比較して高い傾向は、今後も維持されると予想される。しかし、修士・博士課程の一層の充実と博士課程への進学を促進するため次のような課題があげられる。①魅力ある大学院教育、②高度専門職業人養成教育、③社会人大学院生が履修しやすい条件のさらなる整備、④地域貢献・産学官連携への貢献、である。以下、①～④について解説する。

2. 「魅力ある大学院教育」イニシアティブ事業

本事業は2005年度に中央教育審議会から答申された「新時代の大学院教育—国際的に魅力ある大学院教育の構築に向けて—」²⁾の審議と並行して創設された文部科学省の公募型支援事業（2005年度、2006年度、2007年度）である。事業の目的は、現代社会の新たなニーズに応えられる創造性豊かな若手研究者の養成機能の強化を図るため、大学院における意欲的かつ独創的な教育取り組みを重点的に支援する、採択された取り組みを社会に情報発信することであった。2006年度の採択教育プログラム³⁾において「医療系分野」では60申請中、11課題が採択された。採択された課題テーマに共通したキーワードをあげると、総合的（融合、横断型、双方向）、先導（将来、次世代）、世界視野（世界基準、国際、留学生）、高度専門職業人（スペシャリスト、高度専門家）、実質化（系統的）、人材育成（若手、指導者、研究者、教育者）、博士取得（修士博士一貫・リンケージ）に集約される。ここから読み取れることは、「魅力ある大学院教育」として先駆性、国際性、専門性、若手育成が重要であると言えよう。

3. 高度専門職業人養成教育

専門職大学院は、社会的・国際的に活躍できる高度専門職業人の養成に目的を特化した課程として、2003年度に創設された。保健・医療・福祉に関連した専門職大学院は、2010年度時点で「公衆衛生等」4大学4専攻、「臨床心理」6大学6専攻、「他」に社会事業大学の福祉マネジメント研究科の1校に留まっており⁴⁾、今後の行方が注目される。

一方、同一の専攻・分野に研究者教員養成コースと高度専門職業人養成コースを併設する大学院が急増した。高度専門職業人で先駆的に進んでいる分野は看護学分野であり、平成11年の25課程から平成21年の10年間で160課程に増加した⁵⁾。看護系高度専門職業人では、日本看護協会の「専門看護師」養成とリンクしたカリキュラム構成があり、課程修了によるキャリアパスの付加価値が確立されていることは、大学院入学促進としての意義が大きいといえる。

また、高度専門職業人では、社会人入学者の増加に対して夜間・土日開校での対処、長期履修制度の整備、フルタイム学生には、TA (Teaching Assistant)、RA (Research Assistant) に採用する経済的支援、病院等の休職制度導入による整備がなされてきた。さらに質の高い教育研究指導の充実には、複数指導体制の確立、学位審査の透明化（タコソバ化を避ける）、国際化への対応等が求められていた。反面、教員数が少ない中で業務量が増えて教員等の絶対数の増加が必要という課題があげられた⁶⁾。

高度専門職業人は、医療福祉系大学院における社会人大学院生の魅力的なプログラムの1つである。その理由は高度専門職業人としての学位取得が社会貢献や新たなキャリアパスの確立に結びつきやすいためである。今後このようなコースは増加すると予測され、社会人大学院生が履修しやすい条件のさらなる整備、キャリアパス確立に向けた専門職団体との連携が求められる。

4. 社会人大学院生が履修しやすい条件のさらなる整備

社会人大学院生に対する夜間・土日開講などによる履修機会確保の取り組みがみられるが、講義へのアクセス方法の多様化にはさらなる整備が求められる。

1) Information technology 教育

大学教員のIT (Information technology) 利用については、「大学教員のIT利用実態調査」⁷⁾に包括的にまとめられている。大学内でのIT教育・研究体制の整備を国立大学と私立大学を比較した場合、私立大学では、特にIT利用のヘルプデスクが充実しており、「整備されている」の割合が62%であった。これは、国立大の42%、公立大の44%を大きく上回っていた。同様の結果は、授業

で利用できるWeb教材やeラーニング教材作成の相談窓口、eラーニングに関する著作権の処理体制でもみられる。このことは私立大でeラーニングにおけるIT利用体制が進んでいることを示している。これに対して、国立大学ではTAやFD (Faculty Development) などの体制が進んでいる。国立大学の82%ではTAが「整備されている」ことになり、公立大学の48%、私立大学の56%を大きく上回った。FDにおいても同様であった。

一方、大学教員のITの利用は、「パワーポイントなどプレゼンテーション・ソフトの利用」、「インターネットで検索した情報を資料として提供」といった基本的手法において多用されており、ビデオデッキやDVDプレイヤーなども半数の教員が利用している。授業でのIT利用程度を年齢別にみると、「ビデオ（ビデオデッキ、DVD等）の利用」「OHPまたはOHC（書画カメラ）の利用」といういわゆる従来型メディアは、年齢の上昇とともに利用率も上昇している。反面、「メールやWeb等を介した学生からの課題やレポートの受け付け」、「授業に関する自習用練習問題のWebへの掲載」では利用する割合が2割～1割に低下する。さらに、「教材・資料のWebへの掲載」、「メールやWeb等を介した学生からの課題やレポートの受け付け」は年齢の上昇とともに利用率が下降する。つまり、年齢の上昇と共に従来型メディアに比較してメール、Web等の利用率は下降傾向であるといえる。同じような傾向が、学生の学力水準の高低によって、教員の授業におけるIT利用の実態に差が見られる。つまり、学生の学力水準が低いほど授業で必要なITスキルが不足しており従来型メディアの利用率が高くなり、学力水準が高いほど授業に関する議論のための掲示板、メーリングリストの利用率が高くなる。

また、「遠隔授業」の制度的導入後、約10年経た時点でのeラーニングの大学教員における担当経験の有無を調べると「遠隔地の教室に集合した学習者にリアルタイムで提供する」6%、「各地に点在する学習者に対して、オンデマンドで提供する」4%、「各地に点在する学習者に対してリアルタイムで提供する」3%であり、この3つのタイプのいずれかの経験は9%であった。大学教員の9.2人に1人はeラーニングの経験があり、eラーニングが徐々に広がりつつあることを示している。

以上のようにIT教育は様々な利用方法があるが、年齢が高い教員ほど、学力水準の低い学生への授業ほど、従来型メディア利用でのIT教育が選択されている。IT教育の推進及び選択肢を広げた高度なIT教育を導入するには、教員に対する支援体制の確立、学生へのITスキル教育が求められると考える。

2) 通信制大学院

通信制大学院は、1999年4月から修士課程の通信教育

が始まり、博士課程においても2003年4月に開設された。通信課程を設ける大学院の数は27校（うち、大学と大学院の両方で通信教育を行う学校は17校）、学生数は大学院の修士・博士課程で8,241人である⁸⁾。

通信制大学院は、地理、職場環境、時間の制約を軽減できる利点があり、その授業方法は①印刷教材等による授業、②放送授業、③面接授業（スクーリング）、④メディアを利用して行う授業の4つがある。各大学院では、科目の性格を考慮し、これら授業の方法を効果的に組み合わせて実施している。しかし、実際には、IT機器使用の不慣れ、多量のeメールへの対応、メールに添付されたレポートの添削（コメント打ち込み）の負担など、院生指導にあたる教員の相当量の負担増が課題として指摘される。

5. 地域貢献・産学官連携への貢献

大学が関わる地域貢献・産学官連携の範囲については定まっていない。また、本活動は大学と大学院を区別していないので、大学・大学院共同（以下本項のみ大学として一括する）による活動となる。多くの大学は地域貢献・産学官連携を担当する部署を設置しており、これらの広報は、大学ホームページ、自己点検自己評価報告書、大学認証評価報告書で情報発信している。

医療福祉系大学院の地域貢献・産学官連携については、各大学の自己評価報告書から分類すると、大学と市民・市民団体、大学と地方自治体、大学と企業・各種団体の3つの型になる。一方、全国の国公立大学を対象にした「全国大学の地域貢献度調査」⁹⁾の内容は、より幅広いフィールド、内容で調査項目を作成している。調査項目は①地域貢献の体制の充実度、②学生の地域内就職やインターンシップ実績、③産学連携や行政との連携、公開講座など地域住民へのサービス度、といった大きく3つのフィールドを含んでいる。具体的には、地域貢献に関連した大学の組織・部署、大学発ベンチャーの有無、企業・行政との連携、大学発の商品開発、学生の地元就職率、インターンシップ制度の有無、社会人学生割合などを含む。また、多くの大学で公開講座、教養講座、生涯学習、ボランティア講座、自治体との行政事業への連携、現任者・専門職向けの生涯学習セミナーなどを実施していることや、大学内の施設（運動施設、図書館、講義室、レストラン等）を原則として無料で開放している大学もある。

このような大学の地域貢献・産学官連携フィールドは幅広く、高等教育機関の重要な機能と認識されており、今後さらにこの事業の必要度が増すと予測される。特に、医療福祉系大学院では、人的交流、実習、共同研究などを通じて保健医療機関、福祉機関との連携の基盤が

あり、これらを発展させていくことが大切である。

Ⅲ 教員の研究環境、教育体制の拡充

1. 大学教員の研究環境

1) 研究費

個人研究費、研究旅費はどの大学においても教員に配分されている。全体的な方向性としては、国立大学の法人化を契機に運営費交付金の削減が行われ、外部資金獲得が多くの大学にとって取り組むべき課題となった。特に文科省科学研究費（以下、科学研究費）、厚生労働科学研究費、民間研究費助成の競争的資金の獲得であり、ほとんどの大学において獲得を積極的に奨励している。以下、国立大学の実態調査報告書より引用する¹⁰⁾。科学研究費の獲得努力を「事実上すべての大学」(95%)が重視している。具体的な取り組みは、「事務局による申請書の不備のチェック」(95%)、「学長・部局長による教員への申請要請」(92%)、「募集案内の全教員への通知」(82%)等の全学的な努力がなされており、「科研費関係者(57%)、審査委員経験者(37%)、採択実績を持つ教員(37%)等による説明会を開催している」、教員を動機付けるための「『インセンティブ・システム』を導入している大学」(46%)、「各教員の科研費獲得状況をデータベース化し、公表している大学」(31%)があげられる。

個人研究費の執行率は大学、個人より著しい差が生じている大学もある。ある地方医療福祉系私立大学の自己点検自己評価報告書では、科研費申請が低調であることを指摘し、科研費等外部研究費の申請率を上げる努力を奨励している。また、個人研究費以外に学内の競争的研究費を設けて、取得者はその報告会、学会誌投稿を行うことが義務づけられていることや、大学を特徴づける重点的研究課題に対して学内研究費を配分することもある。

2) 研究室・研究支援スタッフなど整備状況

やや古い第17期日本学術会議(1999年)による「我が国の大学等における研究環境の改善について」の報告¹¹⁾では、研究環境のうち早急に改善すべき問題点は施設空間(スペース)であり、自然科学研究室では、最低、現有面積の2倍程度の建物面積が必要である、としている。さらに、第19期日本学術会議(2005年)による「大学等の研究環境の改善について」の報告¹²⁾では、現状及び問題点として①研究支援スタッフ比率(技官や実験助手など)が低い(EU諸国の平均で0.81人であるのに対し、日本では0.28人)、②研究者と区別された研究支援スタッフに応募する人が少なくなっている、③研究支援スタッフは、長期間同じ設備に従事し、タコソボの技能になりやすい、3点をあげている。これらの報告からは、大学における研究環境のハード面、ソフト面ともに課題を抱

えていることが指摘される。

3) 研究時間の確保

大学教員の研究時間に関する実態調査は、文部科学省が実施した「大学等におけるフルタイム換算データに関する調査 報告書」（2008年度調査）¹³⁾ が渉猟した範囲で唯一であった。本報告書では国際的な基準であるフルタイム換算値を算出するのに必要な係数（フルタイム換算係数）の経年的な比較が可能であった。研究者として重要な研究時間（研究開発業務）の経過において、2007年時点では2002年に比べて約2割減少、1992年に比べて約3割減少している。研究時間の減少は、「教育活動」、「社会サービス活動研究関連」の増加が影響している可能性があり、単純に否定的に判断できない。しかし、大学教員の研究時間数の減少は研究面における質的レベル低下に直結する重要な問題でもあり、注視していなければならない点である。

一般に大学教員の活動は、①授業・ゼミ・卒業研究、実習指導、学習支援等の教育、②入試・就職・教務等の学内業務、③公開講座・行政機関の審議会等の委員等の社会貢献、④研究の4点が挙げられる。それぞれの時間配分は教員によって異なるが、多くの教員が研究時間の確保に苦慮しているのが現状である。ある医療福祉系私立大学の教員アンケートでは、研究に十分に時間を取れたが20%、取れなかったが80%であった。一方、教育に十分な時間がとれたが65%、取れなかったが35%で、研究時間確保には厳しい実態であった¹⁴⁾。

4) 図書館の設備

図書館の整備は重要であり、冊子媒体での購読から電子ジャーナルのフルテキスト閲覧雑誌数に変更する傾向が見られる。国立大学の81%では、電子ジャーナルの環境が「整備されている」となっており、公立大の57%、私立大の47%を大きく上回る⁷⁾。学生からの要望では図書・学術情報提供システムの充実が上位を占めている。教員ニーズ、学生・院生ニーズに見合う提供方法を検討する必要がある。

2. ヒアリングおよび自己点検自己評価報告書からの情報¹⁵⁾

1) A大学院

北海道地方医療福祉系私立大学院であり、大学は4学部、6学科、学生定員555人、大学院4研究科、学生定員修士課程75人、博士課程30人である（2012年時点）。

個人研究費は教授80万円、准教授65万円、講師50万円、助教30万円である。研究活動活性化を図るために、個人研究費から一律5%を減額調整したものを個体差健康科学研究所研究プロジェクト研究費予算の一部に充当する。個人研究費の繰越は、次年度への繰越額繰越を認めて

いる。これにより高額機器の購入など複数年による予算管理が可能となる。

教員研究室は、個室（平均25.0㎡）と共同研究室（平均80.1㎡）があり、教授及び准教授の個室率は100%、講師の個室率は93.8%、助教の個室率は0%となっている。全ての教員室に学内LANに接続するための情報コンセント、電話設備、洗面台が設置、ダイヤルイン方式を導入している。教員は1週間に1日の研修日を取得できることになっているほか、国内研究員（最長1年6ヶ月）、海外研究員（最長1年）の制度が用意されている。

2) B大学院

中部地方医療福祉系私立大学院であり、大学は8学部、14学科、学生定員2,375人（通信教育課程1,000人含む）、大学院7研究科、学生定員修士課程100人、博士課程10人である（2012年時点）。

個人研究から、科学研究費補助金等の競争的研究費の申請、重点研究プロジェクトの推進へと、段階的に発展させるための組織的研究支援を行っている。特に、科学研究費については申請のための支援を充実させ、平成16年度から21年度までの間に、申請件数が2.1倍、採択率が1.9倍に増加した。

個人研究費は普通任用教員（教授・准教授・講師）55万円（うち10万円は、「教育・研究についての計画書」「同報告書」の提出・審査により支給）、普通任用教員（助教）45万円（別途、助教研究支援のための公募制度あり、1件30万円）、特別任用教授36万円、大学院招聘教員45万円、客員教員20万円。研究費の2ヵ年通算運用は可能である。個人研究費以外に、学内の研究助成制度である「国際学術交流派遣」、「学会開催援助金」、「論文掲載料補助」（論文1編につき上限8万円）を設けている。

研究室は、普通任用教員に対しては個室を配置し、特別任用教授・客員教員は2名1室、助教共用使用となっている。

教員の研究時間を確保させる方途の適切性として、教員の担当授業時間数を「大学教育職員の教育担当時間数等に関わる規則」に定めている（大学院も担当する場合は合計した時間数）。また、役職や授業以外の大学運営会議が認定する校務等についても認定時間数を設定し、研究時間確保のために過度な負担とはならないよう配慮している。

学外研究は、専任教員に対して適用し、学外における研究または調査に短期（6ヶ月以内）、長期（1年以内）の期間を設けている。特別研究（サバティカル）は一定期間以上B大学の教育・研究、管理運営に従事した専任教員に対して適用している。

大学院教員の研究環境は、人員スタッフ、研究室の物理的条件、研究時間、IT環境などは厳しい条件と言え

る。国立大学と私立大学の格差も大きく、今後、この格差が狭まることは予測しがたい。その一方、B大学院のように、学内で組織的な研究支援、具体的な制度で研究の発展を支援している私学もある。このような教員の研究能力発展補助に各大学院が独自に努力していることが窺われる。

Ⅳ 大学院新入学促進、学位取得、就業について

1. 大学院への進入学促進に向けた対策

大学院の設置は、大学にとって教育機能、研究機能のレベルアップに必須の要件であり、そのため大学院生を安定的に充足することは、大学の重要な要件となる。しかし、学生に大学、大学院と長期間経済的負担を強いることは、大学院進学への障壁となっている。例えば、「新時代の大学院教育」⁶⁾においては、大学院が学位の質を確保しつつキャリアパスを明確に示すことの重要性とともに、安定して生活できる程度の経済的支援の充実が急務だと指摘している。経済的負担の大部分は、授業料等の学納金負担であることは明らかであろう。我々が実施した大学院募集要項からの大学院授業料の調査では、私立大学と国公立大学との差が平均額で232千円、最高額で696千円生じていた。また、国公立大学間の最高額と最低額の差は423千円だが、私立大学間の最高額と最低額の差は980千円と大きい(表1)¹⁵⁾。このように国公立、私立の授業料等の差額に対して私立大学においては大学独自の貸与制度、給付制度による対策がとられている。例えば、学部からの進学者の入学金を免除する、長期履修制度で授業料等を3年に均等割りにして負担軽減を図る、寄付金や補助金で院生を雇用する、TA、RAに雇用するといった支援が広がりつつある。しかし、「大学院在学を通じて必要な学生納付金等や経済的支援等に関する見通し(ファイナンス・プラン)が公表されてい

る大学は少ない」とする指摘⁶⁾もあり、今後も支援の充実が必要であろう。

大学院進学のもう1つの障壁として、社会人入学者に対する履修機会、履修環境改善の問題があげられる。答申⁶⁾でも社会人入学者の増加が指摘されており、夜間・土日開講、長期履修制度、交通至便でない地域でのインターネット活用、サテライト校舎の設置による履修機会の整備が行われている。また、大学院生室の確保、パーソナルスペースと共用スペースを確保した十分な広さ、机、パソコン、書籍など環境整備の充実を図ることが行われている。しかし、大学による学納金格差が認められ、履修機会、履修環境に不利な大学院は、そのことが大学院生充足にも影響していることが推察される。

大学院への進入学促進に向けた“基本的視点”は、大学院の特徴的な教育システム、教員の研究業績、地域貢献・産学官連携により大学院の知名度を上げ、社会に認知されることが重要である。また、地方の中規模私立大学院では、授業料等の負担軽減、履修機会・履修環境の整備も避けられない点でもある。また、優秀、個性豊かな教員との出会いや大学院の校風、修学環境によって、学習意欲をもつ人を魅了するような風土を育てることが求められることは言うまでもない。

2. 学位取得と就職実績

大学院定員の充足に向けた対策として、前項の“基本的視点”とともに、学位取得率が高いこと、修了後のキャリアパスが確立されていることが大切である。2つの実態について考察する。

1) 学位取得者数

大学院設置基準上、課程の修了単位数は修士課程が30単位以上、博士課程は特に定めがないが、学位の取得のためには論文または課題研究などの成果を発表し審査を受ける必要がある。1951年4月から2009年3月までに全国の大学院において学位を取得した人数は、修士が約149万人で、博士が約45万人(課程博士約25万人、論文博士約20万人)、専門職学位は2.7万人であった¹⁶⁾。

博士課程の場合は、課程を修了しても博士論文の審査に合格しないため学位を取得できない「満期退学者」が存在する。2011年3月における博士課程修了者15,892人のうち、「満期退学者」は4,482人で、28%が学位を取得せずに修了している¹⁷⁾。満期退学後の一定期間内に学位論文の審査を受けて学位を取得することが可能であるが、研究機関や教育機関の従事者を除けば、職場や家族の理解がなければ時間的な制約等が大きく、その取得は難しい。今後、キャリアパスとの関係での調査を行うことで、「満期退学者」の実態を把握し、対応策を講じる必要性があらうと考える。

表1 調査大学院における学費一覧 n=33

学 費	私立大学 (n=17)	国公立大学 (n=16)
50～69万円	1	2
70～89万円	5	11
90～109万円	3	(3:県外者)
110～129万円	5	
130～149万円	2	
150～169万円	1	
平均額	1,028千円	796千円
最高額	1,655千円	959千円
最低額	675千円	536千円

注;学費には入学金、授業料、他を含む

2) 就職実績⁸⁾

修士課程の就職率は2004年度、66%から2008年度、75%まで上昇し、その後、70%前半で横ばいである。2011年度の全分野の修士課程修了者は74,680人であるが、そのうち博士後期課程等への進学者（就職し、かつ進学した者182人を含む）が8,060人（11%）、就職者（就職し、かつ進学した者を除く）が54,006人（72%）、その他12,614人（17%）であった。全就職者54,188人（就職かつ進学者含む）の就職先は、専門的・技術的職業が52,533人（79%）を占めている。「保健分野」^{註2)}では修了者6,197人、その内就職者4,931人（80%）で、その大多数である4,513人（73%）が専門的・技術的職業への就職である。この内訳は、大学教員257人、研究者412人、薬剤師1,280人、保健師・助産師・看護師783人、医療技術者634人、その他の保健医療従事者173人である。修士課程では博士後期課程への進学者が少なく、圧倒的に就職者が多い。進学するためには学費等負担に対する経済的裏付けが課題であり、奨学金等による支援が求められる。病院等の医療機関や研究機関は、教育・研究との関連が強く、継続的に教育・研究に関われることから「保健分野」における就職者が多い傾向が現れると考えられる。

同様に博士課程の就職率は2004年度、56%から2009年度、64%まで上昇し、その後、60%前半で横ばいである。2011年度の全分野の博士課程修了者（所定の単位を修得し、学位を取得せずに満期退学した者4,482人を含む）は15,892人で、そのうち進学者（就職し、かつ進学した者10人を含む）が108人（0.7%）、就職者（進学者を除く）が10,150人（64%）、その他5,634人（36%）であった。全就職者（就職かつ進学者を含む）10,160人の内、「保健分野」が4,111人（40%）である。「保健分野」の就職先は、その大多数である4,028人（98%）が専門的・技術的職業である。この内訳は、大学教員881人、研究者462人、医師、歯科医師、獣医師、薬剤師が2,351人、保健師・助産師・看護師31人、その他の医療従事者150人である。大学教員、研究者への就職が「保健分野」では33%と多く、他の分野にない特色である。近年、看護師等の医療技術者を育成する大学等の設置が増えていることが一因と考えられ、今後もこの傾向は続くと予測される。

V 結語

文部科学省資料を中心に医療福祉系大学院のデータの紹介を通じて、医療福祉系大学院における魅力ある大学院づくりに向けた課題と取り組み、教員の研究環境、教育体制の拡充、大学院新入学促進、学位取得、就業について概観した。今後、各大学院における独創的な取り組み、効果的な取り組みを紹介していくことが必要と考える。

本研究は、平成22年度新潟医療福祉大学学内研究奨励金学長裁量研究費により行われた。

引用文献

- 1) 中央教育審議会大学分科会：大学院教育の実質化の検証を踏まえた更なる改善について 中間まとめ（平成22年10月29日）。文部科学省。http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo4/houkoku/_icsFiles/afiedfile/2010/11/16/1298894_01_1.pdf.（2011年4月23日アクセス）
- 2) 中央教育審議会：新時代の大学院教育—国際的に魅力ある大学院教育の構築に向けて—答申，平成17年9月5日。文部科学省。http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo0/toushin/05090501/all.pdf.（2011年6月11日アクセス）
- 3) 日本学術振興会「魅力ある大学院教育」イニシアティブ委員会：「魅力ある大学院教育」イニシアティブ〈平成18年度採択教育プログラム〉事後評価結果報告（平成20年11月）。http://www.jsps.go.jp/j-initiative/data/jigo_18/18_jigo.pdf.（2011年6月11日アクセス）
- 4) 文部科学省専門職大学院室：専門職大学院制度の概要（平成24年4月）。文部科学省。http://www.mext.go.jp/a_menu/koutou/senmonshoku/20124.（2012年5月12日アクセス）
- 5) 文部科学省：大学における看護系人材養成の在り方に関する検討会，第11回配布資料4。修士課程における高度専門職業人養成に関する資料（平成22年9月9日）。文部科学省。http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chousa/koutou/40/siryo/_icsFiles/afiedfile/2011/01/19/1299988_2.pdf.（アクセス2011年6月11日）
- 6) 文部科学省：「新時代の大学院教育」の検証について 医療系ワーキンググループ報告（素案）平成17年中央教育審議会答申。文部科学省。http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo4/009/siryo/attach/1293300.htm.（アクセス2011年6月11日）
- 7) 吉田 文・田口真奈：大学教員のIT利用実態調査。メディア教育開発センター。NIME研究報告38。2008。
- 8) 文部科学省：学校基本調査，調査結果の概要（高等機関）平成23年度。http://www.mext.go.jp/component/b_menu/other/_icsFiles/afiedfile/2012/02/06/1315583_3.pdf.pp9-10.（アクセス2012年3月15日）
- 9) 日本経済新聞社 産業地域研究所：全国大学の地域貢献度ランキング，日本経済新聞社，2010。

- 10) 両角重希子, 阿曾沼明裕, 小林雅之. 国立大学財務・経営センター研究部調査, 第I部 国立大学の財政と財務, 第2章 外部資金の獲得. <http://www.zam.go.jp/n00/pdf/ni001006.pdf>. (アクセス2012年10月2日)
- 11) 日本学術会議第4常置委員会: 我が国の大学等における研究環境の改善について, 平成11年7月29日日本学術会議. <http://www.scj.go.jp/ja/info/kohyo/17pdf/1712-1p.pdf>. (アクセス平成24年6月8日)
- 12) 日本学術会議学術体制常置委員会: 大学等の研究環境の改善について—研究支援スタッフの活性化と研究施設整備の改善を中心として—平成17年6月23日, 日本学術会議. <http://www.scj.go.jp/ja/info/kohyo/pdf/kohyo-19-t1030-11.pdf>. (アクセス2011年6月11日)
- 13) 大学等におけるフルタイム換算データに関する調査について, 平成21年9月14日. http://www.mext.go.jp/b_menu/houdou/21/09/_icsFiles/afieldfile/2009/10/16/1283868_1_1.pdf. (アクセス平成2011年6月18日)
- 14) 吉備国際大学: 自己点検・評価報告書—研究活動・体制, 2009年度. <http://kiui.jp/pc/index.html>. (アクセス2010年10月10日)
- 15) 中山和美, 片平冽彦, 小林量作ら: 医療福祉系大学院における教育のあり方. 新潟医療福祉大学医療福祉大学平成22年度学内研究奨励金学長裁量研究費報告書. 2011.
- 16) 文部科学省: 高等教育局大学振興課「平成20年度

博士・修士・専門職学位授与状況」, 文部科学省.
http://www.mext.go.jp/component/a_menu/education/detail/_icsFiles/afieldfile/2012/01/12/1299723_01.pdf. (アクセス2012年3月15日)

- 17) 文部科学省: 「平成21年度学校基本調査」(大学院博士課程の進路別卒業生数), 文部科学省.
<http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/List.do?bid=000001024278&cyclo=0>. (アクセス2012年3月15日)

註

註1) 「医療系大学院」とは, 「新時代の大学院教育」平成17年度答申に, 「人文社会系」, 「理工農系」, 「医療系」の3つのワーキンググループが設置され, 使用された用語である. 「医療系」はさらに「医学・歯学系」, 「薬学系」, 「看護学系・医療技術系」「他」に分けられる.

註2) 「学校基本調査」の付属資料である学科系統分類表によると, 大学院は専攻分野別に11に大分類され, 「保健」が含まれる. 「保健」は「医学」, 「歯学」, 「薬学」, 「その他」に中分類される. 「その他」は, 77に小分類(専攻)にされ, 看護学や理学療法学, 作業療法学, 言語聴覚学, 栄養学, 医療情報学などの保健・医療関連職種の学問が含まれる. データは大分類の「保健」でまとめている.
 (参考: 文部科学省資料. 学校基本調査付属資料, 学科系統分類表, 大学院より)